

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月23日
【中間会計期間】	第17期中(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	株式会社キャリアデザインセンター
【英訳名】	CAREER DESIGN CENTER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 多田 弘實
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1611(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂三丁目21番20号
【電話番号】	03-3560-1601
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経営企画本部長 横田 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高(千円)	2,013,228	2,610,158	2,281,714	4,519,713	5,071,903
経常利益(千円)	417,768	529,076	76,440	985,373	825,646
中間(当期)純利益(千円)	255,496	306,223	32,270	585,502	477,133
持分法を適用した場合の投資 利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	468,387	484,525	499,500	482,275	499,125
発行済株式総数(株)	58,610	59,608	60,480	59,504	60,440
純資産額(千円)	2,204,401	2,724,145	2,734,981	2,562,182	2,924,256
総資産額(千円)	2,891,520	3,432,346	3,291,601	3,714,458	3,590,917
1株当たり純資産額(円)	37,611.35	45,701.00	46,004.74	43,058.99	48,382.79
1株当たり中間(当期)純利 益(円)	4,372.39	5,140.04	539.24	9,973.47	7,958.73
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	4,145.85	4,950.63	530.17	9,540.09	7,723.86
1株当たり配当額(円)	-	-	-	2,500	2,500
自己資本比率(%)	76.2	79.4	83.1	69.0	81.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	385,997	232,765	35,662	1,021,059	38,024
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	62,124	76,083	99,043	629,734	257,077
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	63,703	142,838	219,573	35,928	114,714
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	2,072,447	1,715,986	1,550,950	2,167,674	1,833,906
従業員数(人)	163	232	297	197	308

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成17年11月18日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、第15期の1株当たり情報は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	297
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人数であります。臨時従業員については、当中間会計期間におけるその総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間（平成19年10月1日～平成20年3月31日）におけるわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とした金融市場の不安や、原油及び原材料価格の高騰などにより、景気の先行きについて不透明感が増しております。

雇用情勢におきましては大手企業を中心に中途採用に一服感がみられるところもありますが、少子化に伴い新卒採用は厳しさを増していることから企業における若手社員の採用意欲は依然衰えることのない状況であります。

このような状況の中、当社におきましては、いわゆる第2新卒ではなく20代後半から30代のキャリア志向の高い人材にターゲットを絞った中途採用事業を展開しております。また、Web求人広告のみではなく、情報誌求人広告・エンジニア向け適職フェア・営業マン向け適職フェア・人材紹介など、求人企業・求職者の用途に合わせた商品・サービスの提供を可能とすることで競合他社との差別化を図っております。

当中間会計期間における売上高は2,281,714千円（前年同期比12.6%減）、損益につきましては経常利益76,440千円（前年同期比85.6%減）、中間純利益32,270千円（前年同期比89.5%減）となりました。

#### <事業の部門別の業績>

事業の部門別ごとの業績は次のとおりであります。

#### キャリア情報事業

当社キャリア情報事業は、Web求人広告、情報誌求人報告、適職フェア等の商品・サービスを展開しております。

当中間会計期間におきましては、求人企業の費用対効果を重視する動きはより顕著に見られ、競合状況もますます激化しつつあり、求人広告単価は下落傾向にあります。特に、Webよりも比較的価格帯の高い情報誌求人広告につきましては、求人広告効果が測定しにくいことから苦戦を強いられることとなりました。

一方、営業社員数拡大に伴い、よりきめ細やかかつ効率的な営業活動を可能とするためにエリア制に対応した組織に移行し、横浜地区に営業拠点を設けたことにより、取引社数は増加傾向にあります。また、女性を対象とした商品・サービス及び適職フェアにつきましては、求職者・求人企業双方より高い評価を得ており、前年比を上回り計画通りに推移しております。

なお、平成20年1月にWebサイト『@type』の大幅なリニューアルを行いました。この結果、ユーザビリティが向上し、求人企業が重視する応募効果の向上に寄与いたしました。

以上の結果、キャリア情報事業の売上は1,843,052千円（前年同期比16.1%減）となりました。

#### 人材紹介事業

当社人材紹介事業は、ご登録頂いた求職者の方に最適な求人案件をご紹介する登録型人材紹介を運営しており、当社における売上高構成比の約20%程度のシェアとなり、人材紹介サービスが求職者・求人企業双方に一般化していることから、今後も高い成長を期待できる事業と認識しております。

当中間会計期間におきましては、当初求職者の登録が一時的に伸び悩みましたが、その後回復し右肩上がりでも推移しております。また、求人案件開拓を行う営業職社員及び求職者との面談を行うキャリアアドバイザーの採用を強化し戦力化しつつあり引き続き質の高いサービスを維持しておりますが、求職者の登録から成約までのプロセス改善につきましては計画より遅れがみられております。

以上の結果、人材紹介事業の売上高は438,661千円（前年同期比6.1%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度に比べ282,955千円減少し、1,550,950千円となりました。これは、広告宣伝活動に伴う前払費用の増加、法人税等の支払等があったことによるものであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動により増加した資金は35,662千円（前年同期比268,427千円の増加）でありました。これは主に税引前中間純利益59,383千円を計上し、売上債権の減少176,669千円、未払金の増加31,030千円がありましたが、前払費用の増加91,465千円、法人税等の支払107,579千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動により減少した資金は99,043千円(前年同期比22,959千円の減少)でありました。これは主にソフトウェア等の取得による支出が101,100千円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動により減少した資金は、219,573千円(前年同期比76,735千円の減少)でありました。これは配当金の支払149,038千円、自己株式の取得71,195千円があったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当社の主たる業務は、Web・情報誌による求人情報提供サービス、人材紹介等の事業であり、いずれも製造会社のような生産設備を保有しておりません。

従って事業の性格上、生産能力を測定することは困難であるため、生産能力及び生産実績の記載は行っておりません。

## (2) 受注状況

生産実績と同様の理由により、記載を省略しております。

## (3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前年同期比
キャリア情報事業(千円)	1,843,052	83.9%
Web求人広告売上高(千円)	1,275,544	84.1%
情報誌求人広告売上高(千円)	344,368	69.6%
その他売上高(千円)	223,139	120.6%
人材紹介事業(千円)	438,661	106.1%
合計	2,281,714	87.4%

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社は、Web・求人情報誌・適職フェア・人材紹介事業これら個々の商品・サービスを、メディアミックス戦略として『type』ブランドによる相互間シナジー効果を高めつつ、当社1社と取引を行うことの優位性を高めるべく、人員の増強と広告宣伝活動の強化を中心に事業を展開していく所存です。

また、コスト・コントロールの徹底を図ることにより、安定的・高収益な事業体を目指します。

以上により、当社が対処すべき課題を以下のように考えております。

#### キャリア情報事業

キャリア情報事業に関しまして、キャリア志向の高い「エンジニア」、「ビジネスパーソン」及び「女性」をターゲット層とし、Web求人広告、情報誌求人広告、適職フェアといった商品・サービスを強化して参ります。

Web求人広告においては、当社を含めWeb上には様々な転職サイトがあるものの、各サイトの特長を顕著にし差別化を図ることは難しいと言われております。しかしながら、当社は求人情報誌を保持しており、情報誌が最たるWebサイト差別化のツールとなっております。またWebにはない「リアル」を求め、適職フェアには多くの求職者の方に来場して頂いております。この他、今後も当社は、多様な商品・サービスを展開することで他社との差別化を図って参ります。

#### 人材紹介事業

当社人材紹介事業は、求職者における人材紹介会社の利用がより一般化されることにより、今後より一層の飛躍が期待される事業であると考えております。また、景気悪化局面に対しても、成功報酬型であることにより比較的安定的な収益を上げることが可能である事業と認識しております。

当社人材紹介事業は、事業部内の組織体制の増強及び売上拡大のための業務フローの強化を行った結果、一時的な業績の悪化が見られたものの、今後業界上位に達することのできるだけの土台を構築することが出来ました。今後においては、この土台を活かし、求人案件数の増加、業界有数の登録を頂いている求職者の方々のマッチング成約率の向上に努めて参ります。

#### 優秀な人材の確保

当社では、質の高い人材サービスの提供を維持しつつ、今後の売上増大等の業容拡大に対応するために、さらに強固な営業組織の構築、人材紹介事業においては主軸となるキャリアアドバイザー部門及びそれを支える各部門の強化に取り組んでおります。今後においては、人件費の伸び率に着目しつつ、営業職においては新卒者・中途者を、キャリアアドバイザーにおいては社会人経験のある中途者を中心に、優秀な人材を積極的に採用して参ります。平成20年4月に入社した新卒者77名を始めとして採用した優秀な社員の能力を最大に発揮できる環境を整えるべく、多様な商品・サービスを取扱うキャリア情報事業部営業職者向けの研修の強化、人材紹介事業部キャリアアドバイザー向けの社外研修制度等を行って参ります。

#### 内部管理体制の強化

当社における人員の増加に組織的に対応するため、内部管理部門の人員の増強を図り、より強固な組織となるべく内部管理体制の一層の充実を図るとともに、コンプライアンスの強化に努める方針です。

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	統括業務設備	19,061	69,427	- ( - )	32,773	121,263	297

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上表以外にソフトウェア仮勘定が93,649千円あります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却について重要な変更はありません。

(2) 前事業年度末に計画した重要な設備の新設のうち、当中間会計期間において完了したものについては、「1. 主要な設備の状況」に記載しております。

(3) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	206,400
計	206,400

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,480	60,480	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	60,480	60,480	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年12月18日定時株主総会決議（平成16年4月8日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	190	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,520 (注)1,3,4,5	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	18,750 (注)2,3,4,5	同左
新株予約権の行使期間	平成17年12月19日から 平成22年12月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 18,750 資本組入額 9,375 (注)2,3,4,5	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の役員、従業員の地位にあることを要する。ただし、当社に対する過去の貢献に鑑み、取締役会が新株予約権の継続保有を相当と認める場合にはこの限りではない。 (注)6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行又は処分前の払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

3. 平成16年3月25日開催の取締役会決議により、平成16年4月12日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成16年5月10日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は400株から800株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、150,000円から75,000円にそれぞれ調整されております。

4. 平成17年2月9日開催の取締役会決議により、平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、平成17年5月20日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は800株から1,600株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、75,000円から37,500円にそれぞれ調整されております。

5. 平成17年8月9日開催の取締役会決議により、平成17年9月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、平成17年11月18日をもって1株を2株に分割しております。これに伴い、新株予約権の目的となる株式の数は1,600株から3,200株に、新株予約権の行使時の払込金額は1株につき、37,500円から18,750円にそれぞれ調整されております。

6. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

平成17年12月20日定時株主総会決議（平成18年4月27日取締役会決議）

区分	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	267	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	267(注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	455,128(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月21日から 平成24年12月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 455,128 資本組入額 227,564 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時にお いて当社の役員、従業員 の地位にあることを要す る。ただし、当社に対する 過去の貢献に鑑み、取締 役会が新株予約権の継続 保有を相当と認める場合 にはこの限りではない。 (注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 株式の数は、当社が株式分割等により新規発行価額を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. その他の権利行使条件は、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めております。

## ( 3 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ( 4 ) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	40	60,480	375	499,500	375	702,147

(注) 上記の増加は、新株予約権の行使による増加であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
多田 弘實	東京都世田谷区	6,660	11.01
パーシングディヴィジョンオブドナルドソ ンラフキンアンドジェンレットエスイ ーコーポレーション (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川 2 - 3 - 14	6,029	9.96
全研本社株式会社	東京都新宿区西新宿 1 - 4 - 11 全研プラザ	2,196	3.63
あいおい損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	1,600	2.64
キャリアデザインセンター社員持株会	東京都港区赤坂 3 - 21 - 20 赤坂ロングビーチビル	1,384	2.28
株式会社ダイヤモンド社	東京都渋谷区神宮前 6 - 12 - 17	1,200	1.98
バンクオブニューヨークジーシーエムクラ イアントアカウントジェイピーアールディ アイエスジーエフイーエイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1 決済事業部	836	1.38
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	806	1.33
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町 8 - 1	800	1.32
東京海上キャピタル株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	800	1.32
計	-	22,311	36.88

(注) 1. 当社の保有する自己株式1,030株(保有比率1.70%)は上表に含まれておりません。

2. コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーから、平成20年2月18日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で5,924株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、コニファー・キャピタル・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者	コニファー・キャピタル・マネジメント・ エルエルシー
住所	米国ニューヨーク州ニューヨーク市スイ ート4701フィフス・アベニュー767
所有株式数	5,924株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	9.79%

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,030	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,450	59,450	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	60,480	-	-
総株主の議決権	-	59,450	-

## 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キャリアデザインセンター	東京都港区赤坂三丁目21番20号	1,030	-	1,030	1.70
計	-	1,030	-	1,030	1.70

## 2 【株価の推移】

## 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	94,700	88,600	74,300	64,900	55,100	41,800
最低(円)	48,750	48,150	57,000	47,500	40,500	30,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はございません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表についてはみずず監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表については新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間 みずず監査法人

当中間会計期間 新日本監査法人

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,715,986		1,550,950		1,833,906	
2.受取手形		-		1,449		-	
3.売掛金		570,453		370,036		546,250	
4.たな卸資産		16,759		25,139		26,070	
5.前払費用		166,350		158,724		67,258	
6.繰延税金資産		63,296		36,154		58,252	
7.その他		16,731		30,062		35,967	
貸倒引当金		5,649		2,271		6,061	
流動資産合計		2,543,928	74.1	2,170,245	65.9	2,561,645	71.3
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		74,628		114,151		103,067	
(2)その他		22,203		46,152		53,773	
計		96,831		160,303		156,841	
2.無形固定資産							
(1)ソフトウェア		-		202,739		181,633	
(2)その他		175,551		96,048		23,729	
計		175,551		298,788		205,363	
3.投資その他の資産							
(1)敷金保証金		103,362		134,314		153,372	
(2)定期性預金		500,000		500,000		500,000	
(3)その他		19,697		34,779		22,739	
貸倒引当金		7,023		6,829		9,044	
計		616,036		662,264		667,067	
固定資産合計		888,418	25.9	1,121,356	34.1	1,029,272	28.7
資産合計		3,432,346	100.0	3,291,601	100.0	3,590,917	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形		31,255		29,044		30,135	
2. 買掛金		28,202		23,885		28,776	
3. 未払金		199,861		310,748		227,143	
4. 未払費用		58,988		57,324		72,038	
5. 未払法人税等		210,575		9,420		113,899	
6. 未払消費税等	2	22,631		505		31,923	
7. 賞与引当金		92,768		62,804		89,949	
8. その他		46,645		43,432		54,746	
流動負債合計		690,928	20.1	537,165	16.3	648,611	18.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		17,272		19,455		18,050	
固定負債合計		17,272	0.5	19,455	0.6	18,050	0.5
負債合計		708,201	20.6	556,620	16.9	666,661	18.6
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1. 資本金		484,525	14.1	499,500	15.2	499,125	13.9
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		687,172		702,147		701,772	
(2) その他資本剰余金		69,305		69,305		69,305	
資本剰余金合計		756,478	22.0	771,453	23.5	771,078	21.5
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		1,483,141		1,535,223		1,654,052	
利益剰余金合計		1,483,141	43.2	1,535,223	46.6	1,654,052	46.0
4. 自己株式		-	-	71,195	2.2	-	-
株主資本合計		2,724,145	79.4	2,734,981	83.1	2,924,256	81.4
純資産合計		2,724,145	79.4	2,734,981	83.1	2,924,256	81.4
負債純資産合計		3,432,346	100.0	3,291,601	100.0	3,590,917	100.0

## 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		2,610,158	100.0	2,281,714	100.0	5,071,903	100.0
売上原価		373,298	14.3	496,878	21.8	798,454	15.7
売上総利益		2,236,859	85.7	1,784,836	78.2	4,273,449	84.3
販売費及び一般管理費		1,709,296	65.5	1,710,387	74.9	3,453,057	68.1
営業利益		527,562	20.2	74,449	3.3	820,391	16.2
営業外収益	1	3,196	0.1	3,108	0.1	7,457	0.1
営業外費用	2	1,682	0.0	1,117	0.0	2,203	0.0
経常利益		529,076	20.3	76,440	3.4	825,646	16.3
特別利益	3	-	-	2,850	0.1	-	-
特別損失	4	-	-	19,907	0.9	3,827	0.1
税引前中間(当期)純利益		529,076	20.3	59,383	2.6	821,819	16.2
法人税、住民税及び事業 税		204,075		4,940		321,745	
法人税等調整額		18,778	8.6	22,171	1.2	22,939	6.8
中間(当期)純利益		306,223	11.7	32,270	1.4	477,133	9.4

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
中間会計期間中の変動額						
新株の発行	2,250	2,250		2,250		4,500
剰余金の配当					148,760	148,760
中間純利益					306,223	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	2,250	2,250	-	2,250	157,463	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	484,525	687,172	69,305	756,478	1,483,141	2,724,145

	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	4,500
剰余金の配当	148,760
中間純利益	306,223
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	161,963
平成19年3月31日 残高 (千円)	2,724,145

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
平成19年9月30日 残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	-	2,924,256
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	375	375		375			750
剰余金の配当					151,100		151,100
中間純利益					32,270		32,270
自己株式の取得						71,195	71,195
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	375	375	-	375	118,829	71,195	189,274
平成20年3月31日 残高 (千円)	499,500	702,147	69,305	771,453	1,535,223	71,195	2,734,981

	純資産合計
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,924,256
中間会計期間中の変動額	
新株の発行	750
剰余金の配当	151,100
中間純利益	32,270
自己株式の取得	71,195
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	189,274
平成20年3月31日 残高 (千円)	2,734,981

## 前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,275	684,922	69,305	754,228	1,325,678	2,562,182
事業年度中の変動額						
新株の発行	16,850	16,850		16,850		33,700
剰余金の配当(注)					148,760	148,760
当期純利益					477,133	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,850	16,850	-	16,850	328,373	362,073
平成19年9月30日 残高 (千円)	499,125	701,772	69,305	771,078	1,654,052	2,924,256

	純資産合計
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,562,182
事業年度中の変動額	
新株の発行	33,700
剰余金の配当(注)	148,760
当期純利益	477,133
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	362,073
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,924,256

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		529,076	59,383	821,819
減価償却費		28,936	49,456	69,852
貸倒引当金の増減額		3,651	6,005	6,084
賞与引当金の減少額		3,867	27,145	6,685
退職給付引当金の増加額		2,302	1,405	3,080
受取利息		1,421	2,903	3,464
無形固定資産除却損		-	19,907	-
有形固定資産除却損		-	-	3,827
売上債権等の増減額		9,188	176,669	12,992
たな卸資産の増減額		2,192	931	7,118
仕入債務の減少額		9,303	5,981	9,850
未払消費税等の減少額		25,509	31,418	16,399
未払金の増減額		194,213	31,030	170,757
前払費用の増加額		127,524	91,465	28,433
その他		35,122	32,271	32,125
小計		160,006	141,591	642,821
利息の受取額		923	1,650	3,210
法人税等の支払額		393,695	107,579	608,007
営業活動によるキャッシュ・フロー		232,765	35,662	38,024
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		16,575	14,226	86,996
無形固定資産の取得による支出		48,722	101,100	109,041
敷金保証金の支払による支出		10,542	-	60,552
敷金保証金の返還による収入		-	16,526	-
その他		243	243	486
投資活動によるキャッシュ・フロー		76,083	99,043	257,077
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		147,158	149,038	147,914
株式発行に伴う支出		179	90	500
ストックオプション行使による収入		4,500	750	33,700
自己株式の取得による支出		-	71,195	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		142,838	219,573	114,714
現金及び現金同等物の減少額		451,688	282,955	333,768
現金及び現金同等物の期首残高		2,167,674	1,833,906	2,167,674
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	1	1,715,986	1,550,950	1,833,906

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法を          採用しております。</p> <p>(2) デリバティブ          時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産          仕掛品          個別法による原価法を採用し          ております。</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同 左</p> <p>(2) デリバティブ          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          仕掛品          同 左</p>	<p>(1) 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同 左</p> <p>(2) デリバティブ          同 左</p> <p>(3) たな卸資産          仕掛品          同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産          定率法を採用しております。          なお、主な耐用年数は次のとおり          であります。</p> <p>建物 10～18年          工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産          定額法を採用しております。          なお、自社利用のソフトウェア          については、社内における利用可          能期間（5年）に基づいており          ます。</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左</p> <p>(2) 無形固定資産          同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産          同 左</p> <p>(2) 無形固定資産          同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備え          るため、一般債権については貸倒          実績率により、貸倒懸念債権等特          定の債権については個別に債権          の回収可能性を勘案し、回収不能          見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるた          め、将来の支給見込額のうち当中          間会計期間負担額を計上して          おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるた          め、当中間会計期間末における退          職給付債務の見込額に基づき計          上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同 左</p> <p>(2) 賞与引当金          同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金          同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金          同 左</p> <p>(2) 賞与引当金          従業員の賞与の支給に備えるた          め、将来の支給見込額のうち当事          業年度負担額を計上して          おります。</p> <p>(3) 退職給付引当金          従業員の退職給付に備えるた          め、当事業年度末における退          職給付債務の見込額に基づき計上          して          おります。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっております。	同 左	同 左

項目	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月 以内に償還期限の到来する短期投 資からなっております。	同 左	同 左
6. その他中間財務諸表(財 務諸表)作成のための基 本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

## 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		(有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より法人税の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却費については、改正後の法人税法に定める方法に変更しております。なお、この変更に伴う当事業年度への影響は軽微であります。

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増加額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「前払費用の増加額」は 4,381千円であります。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間において、「無形固定資産」に含めていた「ソフトウェア」は、総資産額の100分の5を越えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。 なお、前中間会計期間末における「ソフトウェア」は158,872千円であります。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	従来、フェア開催に関する労務費、経費等については、販売費及び一般管理費として処理をしておりましたが、当中間会計期間より売上原価に計上することといたしました。これは、当社適職フェアの開催回数の増加に伴い、売上高が増加し、また来場者数も好調に推移していることから、当事業年度において経営戦略上、重要な商品・サービスであると位置付け、フェア開催に関する原価を厳密に把握し、当該売上高との対応を明確にするためのものであります。 この変更により、当中間会計期間における売上原価は69,078千円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費が同額減少しております。	
	法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う当中間会計期間への影響は軽微であります。	

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 54,535千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 89,455千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 68,412千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のう え、未払消費税等として表示しております。	2 消費税等の取扱い 同 左	2

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,421千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,903千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,464千円 解約手数料 3,074千円
2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 179千円 支払手数料 1,497千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 90千円 支払手数料 1,027千円	2 営業外費用のうち主要なもの 株式交付費 500千円 支払手数料 1,697千円
3	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 2,850千円	3
4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 19,907千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 3,827千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 10,298千円 無形固定資産 18,637千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 21,042千円 無形固定資産 28,413千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,597千円 無形固定資産 44,255千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,504	104	-	59,608

(注) 普通株式の発行済株式数の増加104株はストックオプションの行使によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	60,440	40	-	60,480
合計	60,440	40	-	60,480
自己株式				
普通株式(注)2	-	1,030	-	1,030
合計	-	1,030	-	1,030

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加40株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 40株

2. 自己株式の株式数の増加1,030株は、平成19年11月30日開催の当社取締役会決議に基づく買付によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	59,504	936	-	60,440

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加936株の内訳は以下になります。

ストックオプションの行使 936株

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	148,760	2,500	平成18年9月30日	平成18年12月25日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	151,100	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,715,986千円 現金及び現金同等物 1,715,986千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間貸借対照表に掲記されている科目及 び金額との関係 (平成20年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,550,950千円 現金及び現金同等物 1,550,950千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借 対照表に掲記されている科目及び金額と の関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,833,906千円 現金及び現金同等物 1,833,906千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>68,359</td> <td>30,524</td> <td>37,834</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>15,961</td> <td>10,463</td> <td>5,498</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,320</td> <td>40,987</td> <td>43,332</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	68,359	30,524	37,834	ソフトウェア	15,961	10,463	5,498	合計	84,320	40,987	43,332	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>108,259</td> <td>44,095</td> <td>64,164</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>35,965</td> <td>15,722</td> <td>20,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>144,224</td> <td>59,818</td> <td>84,406</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	108,259	44,095	64,164	ソフトウェア	35,965	15,722	20,242	合計	144,224	59,818	84,406	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,542</td> <td>43,252</td> <td>58,289</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,206</td> <td>12,609</td> <td>10,597</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>124,748</td> <td>55,862</td> <td>68,886</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,542	43,252	58,289	ソフトウェア	23,206	12,609	10,597	合計	124,748	55,862	68,886
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	68,359	30,524	37,834																																															
ソフトウェア	15,961	10,463	5,498																																															
合計	84,320	40,987	43,332																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	108,259	44,095	64,164																																															
ソフトウェア	35,965	15,722	20,242																																															
合計	144,224	59,818	84,406																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	101,542	43,252	58,289																																															
ソフトウェア	23,206	12,609	10,597																																															
合計	124,748	55,862	68,886																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 22,382千円 1年超 22,580千円 合計 44,963千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 30,785千円 1年超 55,460千円 合計 86,246千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 28,650千円 1年超 42,002千円 合計 70,653千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 11,160千円 減価償却費相当額 10,083千円 支払利息相当額 1,107千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 18,564千円 減価償却費相当額 16,831千円 支払利息相当額 1,804千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 27,585千円 減価償却費相当額 24,957千円 支払利息相当額 2,793千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)、当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)及び前事業年度末(平成19年9月30日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	-	0	0

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 想定元本は50,000千円であります。

当中間会計期間末(平成20年3月31日現在)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引	-	1	1

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

## (ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名  
当中間会計期間において、該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したStock・オプションの内容  
当中間会計期間において、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年10月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名  
当中間会計期間において、該当事項はありません。
2. 当中間会計期間に付与したStock・オプションの内容  
当中間会計期間において、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当事業年度において存在したStock・オプションの内容

	平成13年6月Stock・オプション	平成16年4月Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名 当社従業員 48名	当社取締役 4名 当社従業員 75名
Stock・オプション数(注)	普通株式 808株	普通株式 3,256株
付与日	平成13年6月29日	平成16年4月9日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。ただし、権利行使期間到来後といえども、当社の株式が上場される日の前日までの期間については、行使できないものとする。	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成13年6月29日 至平成16年9月30日	自平成16年4月9日 至平成17年12月18日
権利行使期間	自平成16年10月1日 至平成19年6月30日	自平成17年12月19日 至平成22年12月18日
権利行使価格(円)	125,000	18,750
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

	平成18年4月Stock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 126名
Stock・オプション数(注)	普通株式 267株
付与日	平成18年4月27日
権利確定条件	権利行使時において役員または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	自平成18年4月27日 至平成19年12月20日
権利行使期間	自平成19年12月21日 至平成24年12月20日
権利行使価格(円)	455,128
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 上記表に記載された株式数は、平成16年5月10日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年5月20日付株式分割(株式1株につき2株)、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき2株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)		前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	45,701.00円	1株当たり純資産額	46,004.74円	1株当たり純資産額	48,382.79円
1株当たり中間純利益	5,140.04円	1株当たり中間純利益	539.24円	1株当たり当期純利益	7,958.73円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	4,950.63円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	530.17円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	7,723.86円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自平成19年10月1日 至平成20年3月31日)	前事業年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	306,223	32,270	477,133
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	306,223	32,270	477,133
期中平均株式数(株)	59,576	59,845	59,951
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	2,279	1,024	1,823
(うち新株引受権(株))	(104)	(-)	(43)
(うち新株予約権(株))	(2,175)	(1,024)	(1,780)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年4月ストック・ オプション(株式の数 267株) なお、これらの詳細は、 「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況(2)新 株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。	同左	同左

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		<p>平成19年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規程により読み替えて適用される同法156条の規程に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>(2) 取得の内容 取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 1,100株を上限とする。 取得価額の総額 72,000千円を上限とする。 取得する期間 平成19年12月3日から 平成19年12月13日 取得の方法 信託方式による市場買付</p> <p>(3) 取得の実施内容 取得した株式 1,030株 取得価額の総額 71,195千円</p>

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第16期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月26日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年6月19日

株式会社キャリアデザインセンター  
取締役会御中

### みすず監査法人

指定社員 公認会計士 岩瀬 佐千世  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田中 達美  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月19日

株式会社キャリアデザインセンター

取締役会御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩瀬 佐千世 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅原 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 達美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社キャリアデザインセンターの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第17期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キャリアデザインセンターの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。